

憲法しんぶん 速報版

発行 憲法改憲阻止各界連絡会議 (憲法会議)

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp TEL03-3261-9007
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp FAX03-3261-5453

2024年9月24日(火)
NO. 1514号

本号3頁

theEND自民党政治 戦争法廃止！裏金政治を終わらせよう！ **日比谷集会&デモ 2700人参加**

安保法制（戦争法）の強行採決から9年となった19日、総がかり行動実行委員会と9条改憲N O！全国市民アクションは東京・日比谷野外音楽堂で「theEND自民党政治 戦争法廃止！裏金政治を終わらせよう！日比谷集会&デモ」を開きました。約2700人が参加。集会終了後、銀座に向けてデモ行進し「戦争する国、絶対反対」「みんなの力で政治を変えよう」と声をあげました。

主催者あいさつした総がかり行動実行委の染裕之共同代表は「自民党に憲法を語る資格はない。もうそろそろ終わりにしよう。解散・総選挙で国民の厳粛な信を問うべきだ。私たちの手で明日の政治は変えられる」と呼びかけました。

日本共産党の小池晃書記局長、立憲民主党の近藤昭一衆院議員、社民党の福島瑞穂党首、「沖縄の風」の高良鉄美参院議員があいさつしました。小池氏は、いま野党共闘が転機に差しかかっていると指摘。自民党政治を終わらせた後にどういう政権をつくるのかについて「安保法制は違憲だが、すぐにはなくせない」という議論があることにふれ、「そういう政権をみなさんは望んでいるのでしょうか。そういう政権をつくるためにたたかってきたのでしょうか」と述べ、「政治の中身を変える大きな運動を巻き起こしましょう。日本共産党はそのために全力を挙げる決意です」と表明し、大きな拍手がわき起こりました。



ジャーナリストの有田芳生さんがゲストスピーチをしました。▽久しぶりに日比谷野音集会に、「デモ出し」の要員をやってきました。埼玉の家を着いたのは、11時半頃でしたが、2700人の人々のデモに感動しました。やはり、集まって声を上げることは大切だなと思いました。そして、小池さんのスピーチが良かったので、下記に掲載します。(高橋)

○日本共産党の小池晃書記局長のスピーチ

日本共産党の小池晃です。今日の集会は「戦争法廃止！裏金政治を終わらせよう！ theEND自民党政治」を掲げています。大賛成です。私は、2015年の戦争法反対のたたかいの時から、みなさんとともに「野党は共闘」と、こぶしを振り上げ、声をからして訴えてきました。その一丁目一番地は、安倍政権による集団的自衛権行使を容認した閣議決定を撤回し、安保法制＝戦争法を廃止することです。そこで一致したからこそ、他の野党とも、互いに信頼し、力を合わせてきました。今もその気持ちに変わりはありません。

しかし、今の状況はどうでしょうか。はっきり言って、転機に差し掛かっていると思います。自民党政治を終わらせた後に、いったいどういう政権をつくるのか。さまざまな議論が行われています。その中では、「安保法制＝戦争法は違憲だが、すぐにはなくせない」という議論があります。そういう政権をみなさんは望んでいるのでしょうか。そういう政権をつくるためにたたかってきたのでしょうか。

「原発ゼロ」とも言わない、そんな政権でいいのでしょうか。消費税には指一本触れない、そんな政権をみなさんは望んでいるのでしょうか。決してそんなことはないと思う。今こそ声をあげましょう！自民党政治は終わらせなければならない。その時には、政治の中身も大きく変えなければならない。裏金政治を終わらせるために、企業・団体献金を全面禁止しよう。統一協会との底知れない癒着を、きっぱり断ち切ろう。戦争法を廃止して、立憲主義を取り戻そう。日米同盟を絶対視する立場から抜け出して、憲法9条を生かした平和外交を展開しよう。

政治の中身を変える、大きな運動を巻き起こしましょう。日本共産党はそのために全力をあげる決意です。

袴田巖さんに真の自由を、そして「再審法の改正を」 **日比谷野音で 2500 人が集会**

1966年に静岡県であった一家4人強盗殺人事件で死刑が確定した袴田巖さん(88)の再審公判の判決が26日に迫り、再審法(刑事訴訟法の再審規定)の改正を目指す集会が19日、東京都千代田区の日比谷野外大音楽堂(野音)で開かれました。冤罪被害者や支援者、袴田さんの姉ひで子さん(91)ら2500人(主催者発表)が集まり「法改正を実現させよう」と声を上げました。

日本弁護士連合会、国民救援会などが集会を企画しました。現状では再審での無罪確定まで長期間かかることから、日弁連は検察の証拠開示に規定を設けることや、再審開始決定への不服申し立て(抗告)の禁止を求めています。

第一部 袴田巖さんへの支援のメッセージ

日弁連再審法改正実現本部の鴨志田祐美本部長代行は、国会への働きかけが、改正を目指す超党派の国会議員連盟発足につながったと説明。「法務省や検察は改正に消極的。その岩盤を打ち砕くには賛同議員を増やす必要がある。皆さんの声を政治に届けて、遅くとも来年の通常国会で法改正の実現を」と訴えました。

静岡から駆けつけた袴田ひでさんは「巖の拘禁症は治っていない。それでも裁判の決着がつくのは大変うれしい。ぜひ皆さんの力で再審法を改正していただきたい」と語りました。冤罪で164日間身体拘束された元厚生労働省次官の村木厚子さんは「裁判官が正しく判断するためにも、きちんと証拠開示がされなければならない」と話しました

大川原化工機事件の冤罪被害者の大川原正明さんも発言。社長を務める大川原化工機が警視庁公安部から外為法違反の疑いをかけられ、大川原さんを含む3人が逮捕され、初公判を直前にして、起訴取り消しとなった事件です。「自分が味わったことと重ね合わせると、巖さんは本当につらい日々を過ごしたのだと感じる。再審法がきちんと改正されて最新が早くできるようになれば、あやふやな状態での逮捕や高速はなくなるのではないかと語りました。

第二部 再審を語り、再審法改正を訴えよう

はじめに「せやろがいおじさん」が「再審制度を斬る!」として、再審法の問題点を海辺で語った動画が上映されました。再審法の問題点を分かりやすく紹介していました。

その後、フリーアナウンサーの古舘伊知郎さんが司会を務め、村木厚子さん(元厚生労働省事務次官・郵便不正事件冤罪被害者)、村山一博さん(明治大学教授)、津田大輔さん(ジャーナリスト)、周防正行さん(映画監督・「再審法改正をめざす市民の会」共同代表)、稲田朋美(衆議院議員)が参加して、「古舘伊知郎さんと最新のリアルを語り倒そう!」との討論会が行われました。笑いながら、しっかりと冤罪法の問題点を学ぶことができました。

その後、冤罪犠牲者に捧げるミニ・ライブが行われました。

旧統一教会との関係には触れられたくない? 自民総裁候補 9 人全員が回答なし 質問状送った弁護士ら「残念」

全国霊感商法対策弁護士連絡会(全国弁連)は18日、自民党総裁選の候補者9人と立憲民主党代表選の候補者4人に、世界平和統一家庭連合(旧統一教会)との関係のあり方や被害者救済の取り組みを尋ねた公開質問状の回答を公表しました。立民は全員が回答しましたが、自民は小泉進次郎氏側から「党本部の通達で回答を控える」との返答があったものの、質問に答えた候補者はいませんでした。回答はホームページで公表予定という。

◆自民党は統一教会の問題に正面から取り組めるのか

質問は5問。12日に各候補者の事務所にファクスで送り、17日が回答期限だった。東京都内で記者会見した全国弁連代表世話人の山口広弁護士は、教団が献金などで甚大な被害をもたらしたことは政府も認めていることだと指摘し「自民党の先生方には、旧統一教会との付き合いを断絶すると文書できちんと回答いただきたいかった」と話しました。

阿部克臣弁護士も「自民党から回答が来なかったのは非常に残念」とし、「候補者それぞれが党の改革を訴えているが、旧統一教会の問題に正面から取り組めるかというところが試金石になる」と述べました。

◆立憲民主党代表選の候補者4人全員が回答

立民側は「交流は切るべきだ」（吉田晴美氏）、「一切関係を持たないという点を徹底するべきだ。関係が生じないようなチェック体制を確立することが有用」（野田佳彦氏）など関係断絶を明言する回答が目立ったとのこと。

被害者救済のため教団による財産隠しを防ぐ実効性ある立法の必要性を尋ねた質問には「財産の保全を命じる裁判所の権限を強化し、清算人の役割を拡充する法改正が求められる」（枝野幸男氏）、「財産の包括的保全について規定する立法が必要」（泉健太氏）など全員が必要と回答しました。

衆院解散・総選挙 予算委員会で審議したうえで行うべき!

総裁選候補者は、衆院解散・総選挙についてそれぞれ主張。6日の立候補表明以来、「できるかぎり早期の解散」を主張しているのが、小泉氏で記者の「国民は何を基準に選べばいいのか。せめて、与野党の論戦があるべきではないか」との質問に、「判断材料がない。なんてまったくあたらない。史上最長の総裁選だ」と反論。総裁選を通じて、国民に信を問う環境は整っていると主張しました。

これに石破氏は異議を唱えました。「国民に判断していただける材料を提供するのが政府の責任であり、新しい首相の責任だ。本当のやりとりは予算委員会だと思う」とし、臨時国会で新首相が選出された後、予算委員会までは与野党論戦をする必要があるとの認識を示しました。自党内には任期先行の小泉氏に与野党の論戦を待たずに解散総選挙へ踏み切ることが望む声が多数のようです。

野党4党の国対委員長、衆参両院の予算委員会を開くよう求めていくことで一致

このような中、自民党の総裁選挙の後に新しい総理大臣を選ぶ臨時国会について、政府・与党は10日1日に召集する方針を野党側に伝えました。立憲民主党 安住国対委員長 「質疑もしないで『はい解散』ではなくて、国民の皆さんに何を審判してもらうのか、しっかり議論する場合は臨時国会とすべきだ」と会見で話しました。

一方19日、立憲、維新の会、共産、国民民主4党の国対委員長が、来月1日に召集される見通しの臨時国会で衆参両院の予算委員会を開くよう求めていくことで一致した。自民党派閥裏金事件の関係議員に政治倫理審査会での質疑に応じるよう要求することも確認しました。

立憲民主党 新代表に野田氏を選出

立憲民主党代表選（9月7日告示、23日投開票）で行われました。23日の臨時党大会で、野田佳彦元首相（67）が新代表に選出されました。野田氏は共産党との関係の見直しを示唆する発言を重ねています。野田氏は、次期衆院選で共産と候補をすみ分ける余地こそ否定していませんが、政党間の正式な合意に基づく「選挙協力」には後ろ向きです。

共産は1月の党大会で打ち出した野党共闘の「再構築」については、共産の小池氏は「最後まで可能性は追求したい」と前置きした後、「しかし、相手が消極的に、あるいは否定的になってくるなら、こちらがいくら努力をしても難しい状況になっていく」と発言。野田氏の当選で、さらに厳しい状況となり、市民が真の野党共闘実現に奮闘しなければならない事態です。

東京大学 安田講堂前で学生ら 値上げ案通過に抗議・阻止集会

東京大学（東京都文京区）が来年度入学から授業料を約10万円値上げし、年64万2960円とする案を公表し、18日にも同大学の経営協議会で値上げ案が決められようとしているとして、同大教養学部学生自治会理事会と学費値上げ反対緊急アクションが学費値上げ阻止集会を開きました。小雨の降る中、安田講堂前に、学生、教員、市民が集まり、抗議の声を上げました。

集会では冒頭、大学執行部の独善的な態度を批判し、学生不在の値上げ案を撤回することを求める「授業料値上げ延期に関する要求書」が提案され、参加者の拍手で採択されました。

要求書はその後、安田講堂内で開かれている経営協議会に参加している理事に手渡されましたが、その際、同協議会で値上げ案が通ったことを告げられました。集会で経過が報告されると、「ナンセンス」など抗議の声上がり、「値上げ分の用途が不明だ」「学ぶ権利を奪うな」など、マイクを握って訴える学生が相次ぎました。

集会には教員や他大学の学生なども参加。値上げ阻止するまで奮闘することを誓い合いました。

地方から東京大学に入学して上京した女子学生は、学費が高いため親から国公立大学しか受けさせてもらえなかった、学費値上げは反対だと訴えました。